

1 事業期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

2 基本方針

静岡県内の高等教育機関（以下「大学」という。）相互の連携を深め、また、行政、産業界、非営利法人等と広範なネットワークを形成し、それぞれの特性を活かした様々な連携事業を積極的に展開する。

3 法人運営

本年度は公益社団法人 3 年目として、引き続き、法人の組織体制や財務管理、会議運営、情報公開など関係法令に基づいた適切な法人運営の確立と強化に努めるとともに、将来像を見据えた事業の評価や見直しの検討を行う。

(1) 会議

ア 定時社員総会（年間 1 回）（必要に応じ臨時社員総会を開催）

イ 理事会（年間 3 回予定：5 月・10 月・3 月）

ウ 学長連絡会議（年間 1～2 回予定）

エ 企画運営委員会（年間 3 回予定：5 月・10 月・3 月）

(2) 事務局体制

ア 職員 計 4 人（事務局長 1、県派遣職員 1、非常勤職員 2）
さらに 1 人増員の可能性あり。

イ 場所 静岡市葵区鷹匠 3-6-1 もくせい会館（法人の主たる事務所）に設置

ウ 事務室 引き続き、県から事務室を賃貸借

4 公益目的事業

本コンソーシアムの事業は、きめ細かな施策を講じるため、教育連携、共同研究、地域貢献など、8 つのカテゴリに区分し、それらカテゴリごと様々な個別事業を展開していく。

主な取組として、「地域の課題解決・活性化」「産学官連携・地場産業の振興」「地域人材の育成・生涯学習環境の充実」を掲げ、個々の事業をツールとして、その実現化を目指し、地域社会の発展に寄与していく。

(1) 大学連携講座開催事業【県補助事業 2,800 千円】 ②2,000 千円

・県内大学の学術・研究成果の積極的な地域還元を図るとともに、異なる大学の研究者や学生とのコミュニケーション、大学と地域との共同の場の創生の機会を創出す

るため、静岡県の地域資源を活かし、静岡県の魅力発信に繋がる研究内容をテーマとした、複数の大学による講座を共同開催する。

(2) 共同研究助成事業【県補助事業 7,000 千円】 ⑳ 5,500 千円

・県内大学の学術研究への助成を通じて、本県の大学と大学及び大学と地域の連携を促進し、大学の学術研究の向上及び地域貢献の推進を図るため、県内の大学の研究者又は研究グループが行う研究に対して助成を行う。

ア “ふじのくに学”に関する研究

本県を特徴づける様々な事柄、事象に関する研究で、学際的、総合的、国際的な視点で取り組むもの

イ 地域課題解決や活性のための研究助成

アのほか、地域の課題解決や地域活性化などに資する研究

(3) 高大連携推進事業【県補助事業 2,600 千円】 ⑳ 700 千円

- ・高校生等に大学の学問に触れる機会を提供し、進学意欲や目的意識を高めたり、高校と大学の連携を促進することを目的に、大学等の教員が出張講義を行う。
- ・大学の模擬授業等を集合形式で実施する合同オープンカレッジを開催する。
- ・高大連携連絡会議、合同研究会等を開催する。

(4) ゼミ学生地域貢献推進事業【県補助事業 7,300 千円】 ⑳ 4,300 千円

- ・地域課題の解決方策の提言や課題解決のための実践的な研究を行う県内大学のゼミ及び県内学生により組織された団体に対する助成を行う。
- ・学術振興の推進に資するため、「ゼミ学生地域貢献推進事業」の研究成果発表会を開催する。また、併せて成果報告書を作成し、情報発信する。

(5) 短期集中単位互換事業【県補助事業 3,000 千円】 ⑳ 1,430 千円

- ・本県の地域資源等に関するテーマにより短期集中共同授業（フィールドワークを含む）を実施し、本県地域の特性等について、大学の正規の科目として学生へ提供し、地域に根差した人材を育成する。
- ・扱うテーマにより、学生の調査研究力やプレゼンテーション能力、異なる大学の学生や地域住民との交流を行う中でコミュニケーション能力の向上など、卒業後に社会で活躍するための人間的基礎力の育成を図る。

(6) 合同 F D ・ S D 研修会事業【県 1/2 補助事業 105 千円】 ⑳ 105 千円

- ・大学職員の資質向上のため、合同で S D 研修会を開催する。開催にあたっては、会員大学から希望者を募って企画検討を行う。
- ・複数大学の教職員を対象とした F D ・ S D 研修会に係る経費支援や周知広報を行う。

(7) インターンシップ推進事業【C O C + 関連事業】対象は全会員校

- ・県内におけるインターンシッププログラムの普及拡大、質的向上を目指し、地域人材の育成及び地域産業の振興に寄与するため、インターンシップマッチング会、専門人材養成研修会、インターンシップ検索サイトの運営等を行う。

(8) 西部地域連携事業

- ・県西部の大学と地域が相互に連携、協力して大学教育の充実や地域の学術振興を図ることを目的として、以下の事業を実施する。

共同授業【事業負担金】

- ・西部地域の大学間連携による大学共同授業を実施する。

F D 研修

- ・西部地域の大学間連携による合同 F D 情報交換会等を実施する。

(9) 留学生支援事業【事業負担金】

- ・大学をはじめとする留学生支援に関係する機関等の連携・協働を図り、留学生支援事業の実施を通じて、県内大学等の国内外における競争力の向上や多文化社会の推進、県内産業の国内外における競争力の向上を図るため、広報発信事業、滞在サポート事業、交流推進事業、就職支援事業を実施する。

(10) グローバル人材育成事業【文部科学省 トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース】

- ・未来の静岡県を担うグローバル人材の育成を目指し、本県高等教育機関に在籍する日本人学生で、海外留学を希望する優秀な者に奨学金を給付し、海外留学を支援する。支援企業・参加大学・県により組織する事業実施委員会を設置し、事業の企画・運営を行う。

(11) ふじのくに学検討事業（自主事業）

- ・静岡県の新たな地域学「ふじのくに学」の創設に向けた検討を行う。

(12) 拠点型社会人講座事業（自主事業）

- ・生涯学習環境の充実や地域における知の拠点化を推進するため、各大学が実施する社会人向け講座のうち、駅前等の利便性の高い施設で実施する講座に対し、共催、後援、広報等の協力を行う。

(13) 国際交流事業（自主事業）

- ・県が行う浙江省との短期留学生相互交流事業や留学情報発信事業（静岡留学フェア）等への協力を行う。県内における留学生進学相談会に参加する。

(14) 広報事業（自主事業）

- ・各種事業及び県内大学に関する情報を Facebook ページや情報誌等により発信する。
- ・県内の大学行事・イベントや、県内の学生・教員向けの事業に対して、後援や広報等での協力を行う。

5 その他の事業

(1) 文部科学省の地(知)の拠点関連事業(COC+、COC)への協力

- ・県内大学の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)、地(知)の拠点整備事業(COC)等に関して、連携協議会への参画やインターンシップ事業など協力を行う。

(2) 地域・大学連携センター機能構築(窓口機能構築)

- ・地域と大学との連携促進を図るため、事務局機能を強化し、地域とのネットワーク形成や情報発信・提供等を行う。また、本コンソーシアムの財政基盤の強化のため、将来的な収益事業実施に向けた検討を行う。
- ・具体的には、自治体から提示された地域課題に取り組むゼミに対する助成(ゼミ学生地域貢献推進事業)の対象外の課題や自治体以外からの課題、大学側からの提示など様々な連携を図る。

(3) 学生組織への支援

- ・コンソーシアム事業に学生が主体的に参加できる仕組みを作り、地域に貢献する人材の育成や各教育機関の連携事業に貢献することを目的とした学生組織づくりを進める。学生のもつ発想や意欲をコンソーシアム事業に活かしていくため、学生の主体的な活動を支援する。

(参考) 29年度事業等における8事業分類表

事業カテゴリ	事業等
教育連携	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中単位互換事業 ・高大連携出張講座事業 ・西部地域連携共同授業
共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究助成事業 ・ふじのくに学検討事業
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携講座開催事業 ・ゼミ学生地域貢献推進事業 ・拠点型社会人講座事業 ・地域・大学連携センター機能構築 ・COC+、COCへの協力
国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生支援事業（交流推進事業） ・国際交流事業（県の短期留学生相互交流事業協力等）
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生支援事業（滞在サポート・就職支援事業） ・グローバル人材育成事業 ・学生組織への支援
機関交流	<ul style="list-style-type: none"> ・合同FD・SD研修会事業 ・西部地域連携FD研究
施設共有	-
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼミ学生地域貢献推進事業 （ふじのくに地域・大学フォーラム） ・広報事業（Facebookページ、公式サイト運営等） ・留学生支援事業（広報発信事業） ・西部地域連携共同広報

インターンシップ推進委員会 平成29年度 事業計画

1. 推進委員会

2. ワークラリーしずおかインターンシップ企業向け説明会

大学1.2年生、短大1年生、高専3年生を対象としたワークラリーしずおかインターンシップ（低学年向けの仕事観察型プログラム）導入についての企業向け説明会を行う。

（県内公共施設等3カ所程度）

3. インターンシップ・マッチング会

会場となる大学に所属する学生に限らず、広く参加できるように、ホームページへの告知や近隣学校へのチラシ配布など実施する。また開催にあたっては中小企業を優先とし、インターンシップでの実習内容や日程等を学生向け資料やホームページに掲載する。

（県内大学5～10カ所程度）

4. ワークラリーしずおかインターンシップ

2月～3月にかけて、大学1.2年生、短大1年生、高専3年生を対象としたワークラリーしずおかインターンシップを実施する。各学生はマッチング会にて希望企業との面談やマナー講座などの事前学習を経て、インターンシップに参加し、終了後、事後学習を行い修了となる。

5. インターンシップ専門人材養成研修会

大学がインターンシップについての事例発表の後、教育効果の高いインターンシッププログラムを実践するために必要な、事前学習、事後学習、プログラム検証、企業が求めるインターンシップなどの視点からグループワークを行う。

ふじのくに地域・大学コンソーシアム
西部地域連携事業実施委員会

平成 29 年度 事業実施計画書

- 1 共同授業部会事業
- 2 F D 研究部会事業（共同研究事業・F D 情報交換会）
- 3 その他

ふじのくに地域・大学コンソーシアム西部地域連携事業実施委員会
平成 29 年度 事業実施計画書

1. 共同授業部会事業

【実施目的】

静岡県西部地域の 7 大学（静岡大学・工学部、情報学部、静岡理工科大学、静岡産業大学、聖隷クリストファー大学、浜松学院大学・短期大学部、常葉大学、静岡文化芸術大学）及び 3 市（浜松市・磐田市・袋井市）間の交流促進や授業科目の選択範囲の拡充など、教育環境の充実を目指し、大学間の単位互換を行う共同授業を開講する。

【実施体制】（業務分担）

運営事務局：静岡理工科大学
（運営委員会の開催、学生募集案内の原稿作成等）

単位認定校：常葉大学
履修登録、単位認定、成績管理、非常勤講師任用、講師料支払手配等

コーディネート校：（主担当）浜松学院大学（副担当）静岡大学情報学部
次年度の授業コーディネート担当

授業会場校：静岡文化芸術大学
授業会場の手配、AV 機器等使用マニュアル作成・説明）

その他：静岡大学
受講申込者の取りまとめ、成績の取りまとめ、成績判定会議資料作成、
点数評価記入表作成及び送付）
：浜松市、磐田市、袋井市
共同授業部会事業の市民への周知・案内）
：静岡文化芸術大学（地域連携室）
ふじのくに地域・大学コンソーシアム西部地域連携事業実施委員会事務局として、事業使用施設の借用手続き一式、共同授業受講者募集案内及び出願表の作成（印刷）、周知用のチラシ、ポスターの作成（印刷）、特別公開講座告知ポスターの作成（印刷）、講義アンケート（受講者・講師・特別公開講座聴講者）の作成及び取りまとめ等

共通テーマ：「人間と環境」（人間・環境・倫理 - 今求められる倫理 - ）
サブタイトルは（仮）、第 1 回運営委員会で決定予定

【事業スケジュール】

事業項目	実施予定月	内容等
第 1 回 共同授業部会 運営委員会	2017.05 ~ 06	<p>【会場】静岡理工科大学（予定）</p> <p>【議事】業務担当確認 H29 共同授業実施にかかる検討事項 募集案内 学生の出願手続き 「科目等履修生単位修得証明書」交付確認票 H29 共同授業実施にかかる確認事項 各授業日の世話役の分担</p> <p>【参加者】7 大学・3 市・西部地域事務局</p>

共同授業 協定書締結	2017.06～07	共同授業の実施に関する協定書の締結 締結事項に変更が無い場合や変更事項が軽微または人事異動に伴う場合などは、特に再締結の処理を行わず、自動的に1年間の更新とする。 協定に参加する大学の学長が交代した場合は、特に再締結を行わないが、参加大学の増減があった場合や参加大学の名称、法人名称等が変更された場合は、協定書を再締結する。
共同授業受講者 募集案内等の作成 及び広報ツールの作成	2017.06～07	共同授業募集案内用 A 4チラシ 3,300枚 B 2ポスター 40枚 募集案内 1,700冊 出願表 1,700セット 参加機関(大学・自治体)配布用
共同授業の実施 に伴う施設手配 (借用)	2017.08～09	【借用施設】静岡文化芸術大学 講義室・講堂 冷暖房(空調)の使用を含む 共同授業講義用・特別公開講座用施設の借用 共同授業講義及び特別公開講座用の施設を、授業実施日及び予備日分を含めて一括借用予定。
第2回 共同授業部会 運営委員会 第1回 講師会議	2017.09	【会場】静岡理工科大学(予定) 【議事】共同授業に関する確認事項 平成29年度共同授業の実施概要、講義日程 出願状況、成績評価の方法、講義資料 講義に使用する備品、授業補助業務(事務) 講義当日の業務、臨時休講、アンケート 実施、連絡先、(講義会場・備品の確認) 【参加者】7大学・3市・西部地域事務局
特別公開講座案 内作成	2017.09	開催案内告知用 A 4チラシ 3,000枚 B 2ポスター 35枚 【配布先】7大学・3市
特別公開講座へ の行政職員派遣 依頼	2017.09	平成29年度開催予定の特別公開講座への職員派遣(各市1人)を共同授業部会(部会長)から浜松市、磐田市、袋井市(各市長宛)に依頼
共同授業講義(第 1～16講)	2017.10～12 (毎週土曜日)	ガイダンス及び第1講～第16講(1日2講義×7日間) (10.07、10.14、10.21、10.28、11.11、11.18、12.02、12.09、 12.16、12.23の内7日、なお12.16及び12.23は予備日) 【会場】静岡文化芸術大学
共同授業 (特別公開講座)	2017.10～12	外部講師招聘による特別公開講座 (共同授業講義の2講分として、上記日程の内の1日で実施予定) 【会場】静岡文化芸術大学 市民に無料開放
第3回 共同授業部会 運営委員会	2018.02	【議事】平成29年度共同授業成績判定 平成30年度共同授業の運営体制 事務分担、部会長の選出 部会の会場、講義会場、講義について 【参加者】7大学・3市・西部地域事務局

2 共同研究事業（FD研究部会）

【実施目的】

ふじのくに地域・大学コンソーシアム西部地域連携事業実施委員会を構成する各大学におけるFD活動の活動状況や成果、問題点のほか、今後の取り組みについてFD情報交換会を開催し、意見交換を行う。

【事務分担】

事業担当校：（主担当）静岡文化芸術大学、（副担当）静岡大学 工学部

【事業スケジュール】

事業項目	実施予定日	内容等
FD情報交換会	2018.02	【会場】 静岡文化芸術大学（予定） 【内容】 FD講演会 質疑及び意見交換 （各大学のFDの取り組みの紹介・意見交換） 平成30年度事務分担

3 その他

ふじのくに地域・大学コンソーシアム西部地域連携事業実施委員会

事務局：静岡文化芸術大学 地域連携室

【事業スケジュール】

事業項目	実施予定日	内容等
西部地域連携事業実施委員会担当者照会(調査)	2017.03.21 ~ 2017.04.10	平成29年度ふじのくに地域・大学コンソーシアム西部地域連携事業に関わる事業担当者名簿作成のため、各大学・自治体への調査・回収・配布
ふじのくに地域・大学コンソーシアム企画運営委員会	2017.05	【会場】 ふじのくに地域・大学コンソーシアム事務局 ふじのくに地域・大学コンソーシアム西部地域連携事業実施委員会事務局として出席 （平成28年度事業実績報告・平成29年度事業計画）
西部地域連携事業実施委員会事務処理	随時	西部地域連携事業実施委員会が実施する、共同授業部会事業、FD研究部会事業の実施及び運営に関わる印刷等の発注業務、施設の使用（借用）依頼、経理関係書類の整理及び処理等
ふじのくに地域・大学コンソーシアム依頼事業対応	随時	ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する事業等について、静岡文化芸術大学内への協力依頼及び周知等に関する事務

平成 29 年度 留学生支援事業実施委員会事業計画

1 事業期間

平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

2 広報・情報発信事業 (800 千円 600 千円)

静岡県への留学意識を喚起するため、会員校の情報や県勢情報等を積極的に発信する。また、県内留学生等に対し、留学生支援事業実施委員会が実施する事業等に関する情報を発信・提供する。

(1) WEB サイト

事業実績、事業計画など主に固定化した情報を継続発信するとともに、申込み受付等の事務処理の軽減にサイトの新機能を利用する。

(2) Facebook ページ

留学生向けイベント及び就職支援事業などの募集情報など短期のお知らせなどを適宜掲載して、掲載情報を閲覧してもらえる留学生等を増やしていく。

(3) 留学ガイドブックの作成及び配布

定型情報に絞り込んで改訂・発行を行い、国内の日本語学校や海外の大学、在外公館等に配布するとともに、国内外の留学フェア等で現地の留学希望者に配布する。紙媒体の制作部数を減らし (28 年度 1,000 冊 29 年度 500 冊程度) 徐々に電子媒体へ移行する。

3 滞在サポート事業 (留学生のビザに関する相談) (0 千円)

滞在中の留学生に対するサポートとして、滞在資格に関する相談の実施等を行う。留学生本人よりも大学関係者・企業担当者・留学生家族からの相談件数が多かった点を考慮して、周知対象の検討を行う。

(1) 静岡県行政書士会による月 1 回の無料相談会及び電話相談を実施

静岡県行政書士会館内に無料で利用できるビザ窓口相談を実施する。あわせて電話相談も実施する。

(2) 静岡県行政書士会によりビザ・コンサルティングサービスの実施

静岡県行政書士会と連携し、希望する会員校に行政書士を派遣し、ビザ等に関する講習や相談等を会員校単位で実施する。

(3) その他事業での行政書士会による相談を実施

(5 就職支援事業) でのイベント内で相談コーナーを設け、参加企業や学生からの相談を受ける。

4 交流推進事業（1,300千円 1,000千円）

（1）留学生支援サークル交流会議の開催

留学生と日本人学生、地域等との交流を推進するとともに、大学の垣根を越えた留学生間のネットワークを構築するため、留学生や日本人学生等が集まり、意見交換や交流する機会を設ける。

28年度の交流会議を通じて広報の充実が得られたが、引き続きより多くの留学生に滞在サポート、交流推進事業や就職支援事業といった情報が伝わるよう、ネットワークを強固にする。将来的には静岡県留学生会の設置につなげたい。

（2）留学生国際交流イベントの開催

従来の取り組みを見直し、留学生支援サークルの活動と連携する形で事業を実施する。以下は実施イベントの候補。

- 1 東部（中部）・西部交換バスツアー（現地側の学生が案内する）
- 2 留学生が高校の授業で教える、高校生との交流座談会
- 3 避難所生活体験（学校の体育館等）

5 就職支援事業（4,150千円 4,000千円）

県内企業に就職を希望する留学生等に対し、就職に必要な能力や知識の習得、就職機会の拡大等を図るため、各種の就職支援事業を実施する。

29年度は、参加学生数を増やす事に重点を置き、既存事業の取り組み方法について事前に情報交換し、各事業間の連携を深める。

（1）企業交流会の開催

留学生及び留学経験のある日本人学生と企業・大学等との交流会を開催する。

（2）インターンシップの実施

留学生を対象に、就職を視野に入れたインターンシップを実施する。

（3）求人・求職マッチングの実施

留学生及び留学経験のある日本人学生を対象に、静岡県国際経済振興会の既存事業である求人・求職マッチング「無料職業紹介」を紹介。

（4）就活支援講座の開催

留学生を対象に、ビジネス日本語、企業文化、企業訪問、就業体験等のカリキュラムによる講座を開催する。

（5）企業面談会の開催

留学生及び留学経験のある日本人学生向けセミナー・面談会を開催する。

6 その他（100千円）

（1）進学相談会

- ・国内での留学生対象の進学相談会に参加する。

28年度は、7/20 ツインメッセ静岡で開催され、日本語学校の生徒を中心にブース形式で相談が行われた。

- ・日本語教育機関等との連携について検討する。

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム

科目	公益目的事業	法人会計	合計	前年度予算	増減
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	5,085,000	4,895,000	9,980,000	9,910,000	70,000
正会員受取会費	4,870,000	4,870,000	9,740,000	9,640,000	100,000
準会員受取会費	25,000	25,000	50,000	100,000	-50,000
賛助会員受取会費	190,000	0	190,000	170,000	20,000
受取補助金等	32,125,000	2,130,000	34,255,000	21,135,000	13,120,000
受取地方公共団体補助金	28,775,000	2,130,000	30,905,000	21,135,000	9,770,000
その他の受取補助金等	3,350,000	0	3,350,000	0	3,350,000
受取負担金	6,332,000	0	6,332,000	6,383,600	-51,600
受取負担金	6,332,000	0	6,332,000	6,383,600	-51,600
受取寄付金	2,250,000	0	2,250,000	0	2,250,000
受取寄付金	2,250,000	0	2,250,000	0	2,250,000
雑収益	45	45	90	11,000	-10,910
受取利息	45	45	90	2,000	-1,910
雑収益	0	0	0	9,000	-9,000
経常収益計	45,792,045	7,025,045	52,817,090	37,439,600	15,377,490
(2) 経常費用					
事業費	46,862,900	0	46,862,900	31,175,500	15,687,400
給料手当	8,900,000	0	8,900,000	8,274,000	626,000
福利厚生費	1,850,000	0	1,850,000	1,725,500	124,500
臨時雇賃金	0	0	0	40,000	-40,000
旅費交通費	930,000	0	930,000	420,000	510,000
通信運搬費	230,000	0	230,000	500,000	-270,000
消耗品費	82,000	0	82,000	360,000	-278,000
新聞図書費	170,000	0	170,000	160,000	10,000
印刷製本費	2,012,000	0	2,012,000	1,500,000	512,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	1,309,000	0	1,309,000	1,300,000	9,000
広告宣伝費	300,000	0	300,000	100,000	200,000
保険料	4,500	0	4,500	20,000	-15,500
諸謝金	2,512,000	0	2,512,000	1,700,000	812,000
租税公課	3,400	0	3,400	3,000	400
支払手数料	230,000	0	230,000	130,000	100,000
支払負担金	6,360,000	0	6,360,000	3,000	6,357,000
諸会費	45,000	0	45,000	0	45,000
支払助成金	13,840,000	0	13,840,000	9,340,000	4,500,000
委託費	8,000,000	0	8,000,000	5,600,000	2,400,000
雑費	85,000	0	85,000	0	85,000
管理費	0	6,884,000	6,884,000	6,868,500	15,500
給料手当	0	4,000,000	4,000,000	3,546,000	454,000
福利厚生費	0	800,000	800,000	739,500	60,500
会議費	0	30,000	30,000	120,000	-90,000
旅費交通費	0	220,000	220,000	220,000	0
通信運搬費	0	230,000	230,000	310,000	-80,000
消耗品費	0	80,000	80,000	200,000	-120,000
新聞図書費	0	6,000	6,000	5,000	1,000
印刷製本費	0	300,000	300,000	359,000	-59,000
光熱水料費	0	68,000	68,000	120,000	-52,000
賃借料	0	305,000	305,000	305,000	0
諸謝金	0	300,000	300,000	300,000	0
租税公課	0	5,000	5,000	77,000	-72,000
支払手数料	0	150,000	150,000	37,000	113,000
諸会費	0	300,000	300,000	130,000	170,000
委託費	0	90,000	90,000	90,000	0
雑費	0	0	0	310,000	-310,000
経常費用計	46,862,900	6,884,000	53,746,900	38,044,000	15,702,900
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,070,855	141,045	-929,810	-604,400	-325,410
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-1,070,855	141,045	-929,810	-604,400	-325,410
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,070,855	141,045	-929,810	-604,400	-325,410
一般正味財産期首残高	-1,389,433	4,361,119	2,971,686	3,204,499	-232,813
一般正味財産期末残高	-2,460,288	4,502,164	2,041,876	2,600,099	-558,223
指定正味財産増減の部					
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
基金増減の部					
当期基金増減額	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	-2,460,288	4,502,164	2,041,876	2,600,099	-558,223